

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
売買又は利用権設定希望農地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地の権利移動が適確に行われる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	610	850	610	610
対象指標 2						
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	28	17	30	30
活動指標 2						
成果指標 1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	598	830	600	600
成果指標 2	流動化率＝所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	98	97.6	98.4	98.4
事業費 (A)		千円	269	329	308	274
正職員人件費 (B)		千円	5,210	5,078	4,694	4,693
総事業費 (A+B)		千円	5,479	5,407	5,002	4,967

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の利用権設定又は所有権移転の促進 農地利用集積円滑化事業の実施を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 10千円 消耗品費 44千円 燃料費 146千円 物品等修繕費 74千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：農地台帳管理経費

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
農地台帳									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①農地台帳情報を専用の管理パッケージソフトウェアで管理し、地図情報システムとも共有、連動化を可能とすることで、情報の有効活用や効率的な運用を行う。 ②農地に関する情報の活用を促すため、農地台帳に記録された事項の一部をインターネットの利用その他の方法により公表する（公表事務については全国農業会議所に委託し、日本全国の農地について公開を行う「農地情報公開システム」により行われる。）。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
①農地台帳の基本事項とそれに付随する情報、地図情報を統合することにより各耕地の一元的で効率的な情報収集が可能となり、各種の許可・届出にかかる申請相談業務や耕作地証明等の発行に際して迅速な対応や正確性の向上が図られる。 ②農地台帳の公表により、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	台帳数	冊	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	管理耕地数及び賃貸借等各耕地の付帯情報数	件	56,405	58,126	50,000	70,000
活動指標 2						
成果指標 1	管理耕地数及び付帯情報数	件	56,405	58,126	50,000	70,000
成果指標 2	管理耕地 1筆あたりの情報収集に要する所要時間	分	5	5	5	5
事業費 (A)		千円	984	2,135	1,911	1,943
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	2,587	3,698	3,476	3,507

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	①市内のすべての農地について取りまとめて整備する。 ②農地台帳の公表を行う。	・賃金 993千円 ・農地情報管理システム保守委託料 260千円 ・農地情報管理システム地番図データ更新委託料 690千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下